

平成30年度 第2回 西区教育会議

平成31年2月20日

大阪市教育委員会事務局
総務部教育政策課西区担当

1 平成31年度の西区教育施策案について（P1～P2）

2 学校配置の適正化について（平成31年度予算案関係）（P3～P5）

- ・堀江小学校分校設置について
- ・中之島西部地域小中一貫校設置について

(1) 区長自由経費(総務課教育担当所管事業費)

事業名称	事業概要	30年度予算		31年度予算		摘要
		当初予算	決算見込み (1月末時点)	当初予算案	上段予算比 下段決算比	
発達障がい等サポート事業	区内市立小中学校の通常学級又は特別支援学級に在籍する支援を要する児童・生徒の学校生活を支援する発達障がい等サポーターを各学校に配置	4,917千円	4,917千円	4,917千円	0千円 0千円	報奨金
		延べ5,022時間分・交通費等		延べ4,830時間分・交通費等		
生涯学習ルーム事業	各小学校区の「生涯学習ルーム運営委員会」に生涯学習の推進、教育コミュニティの育成等を委託	352千円	308千円	336千円	▲16千円 28千円	委託料
		44,000円×8委員会		42,000円×8委員会		
地域連携支援事業	各小学校区の「生涯学習ルーム運営委員会」が主催する学校教育支援や地域の課題をテーマとした講座の開催を支援	400千円	350千円	380千円	▲20千円 30千円	講師謝礼
		50,000円×8委員会		47,500円×8委員会		
はぐくみネット事業	各小学校区の「小学校区教育協議会ーはぐくみネットー」に地域に開かれた学校づくり、教育コミュニティの育成等を委託	440千円	440千円	416千円	▲24千円 ▲24千円	委託料
		55,000円×8教育会議		52,000円×8教育協議会		
学校体育施設開放事業	区内市立学校の「学校体育施設開放事業運営委員会」に生涯スポーツの振興、地域コミュニティの発展等を委託	920千円	920千円	874千円	▲46千円 ▲46千円	委託料
		80,000円×11委員会 40,000円×1委員会		76,000円×11委員会 38,000円×1委員会		
PTA・社会教育関係団体学習会支援事業	PTA・社会教育関係団体が主催する人権や教育に関する学習会等に実施を支援	148千円	148千円	207千円	59千円 59千円	講師謝礼
公募型企画講座支援事業	西区で活動する市民団体が主催する人権生涯学習などの講座等の実施を支援	74千円	74千円	0千円	▲74千円 ▲74千円	
校庭等の芝生化事業	「日吉小学校芝生化実行委員会」が実施する芝生の維持管理活動を支援	61千円	61千円	0千円	▲61千円 ▲61千円	
		155円/㎡×393㎡=60,915円(補助率50%)				

(2) 校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠予算)

事業名称	事業概要	30年度予算		31年度予算案		摘要
		当初予算	決算見込み (1月末時点)	当初予算案	上段予算比 下段決算比	
子どもの英語力向上支援事業	区内市立中学校における「英語検定」受験を支援することにより、生徒の英語への興味関心を高め、学習意欲の向上を図るとともに、英語力の向上につなげる。	1,883千円	1,763千円	1,715千円	▲168千円 ▲48千円	手数料 事務費
児童の体力・運動能力向上支援事業	小学生の体力・運動能力の向上とスキルアップのため、区内市立小学校の教員を対象に、水泳インストラクターによる実技指導研修会を開催し、教員の指導力を向上させるとともに、各小学校の体育科(水泳等)の授業へインストラクターを派遣し、実践的な授業を行うことで、授業内容の改善・充実を図る。	1,120千円	687千円	1,225千円	105千円 538千円	講師謝礼 事務費
民間事業者を活用した課外学習支援事業	区内中学生を対象に、学習塾等の民間事業者を活用し、基礎学力の向上等、生徒の習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外授業を実施する。	115千円	10千円	60千円	▲55千円 50千円	報償金 事務費

(3) 区長自由経費(保健福祉課子育て支援担当所管事業費)

事業名称	事業概要	30年度予算		31年度予算案		摘要
		当初予算	決算見込み (1月末時点)	当初予算案	上段予算比 下段決算比	
スクールソーシャル ワーカー巡回・派遣 事業	社会福祉士等の専門的な知識や、教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区内小学校・中学校へ巡回・派遣し、問題を抱えた児童・生徒に対し、当該児童生徒が置かれていた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	3,107千円	2,846千円	3,107千円	0千円 ▲261千円	報奨金 事務費 損害保険料

(4) 区CM自由経費(主な教育関連施策)

事業名称 【所管局】	事業概要	30年度予算		31年度予算案	
		24区合計	西 区	24区合計	西 区
学校体育施設開放事業 【経済戦略局】	学校施設利用にかかる光熱水費	25,871千円	650千円	26,824千円	650千円
「いじめ」・「不登校」対策 【こども青少年局】	不登校・いじめ等の問題の未然防止・早期対応のため、全市立中学校に週1日スクールカウンセラーを配置する。	210,596千円	6,860千円	214,928千円	6,860千円
児童いきいき放課後事業 【こども青少年局】	本市の全ての学齢児童を対象に、小学校の余裕教室等において、放課後等における児童の安心安全な居場所を提供しながら、遊びやスポーツ等の様々な活動を通じて児童の健全育成を推進する。	3,821,883千円	101,039千円	3,926,310千円	103,590千円
学校保健推進事業 【教育委員会事務局】	学校保健協議会運営にかかる事務経費	1,030千円	43千円	1,020千円	43千円

区CM自由経費とは、区長が決定権を持つ局室の事業経費

堀江小学校分校設置について

○堀江小学校の狭隘化の進展(中長期的な児童数推計:平成30年3月)

- ・2022(平成34)年には児童数1,666人、通常学級数46。2027(平成39)年には児童数1,782人、通常学級数49。以後、緩やかに減少し、2040(平成52)年に児童数1,499人、普通学級数41になるとの推計
- ・当面は、3月末に閉園する堀江幼稚園跡地での校舎増築(平成33年度使用開始予定)により対応
- ・現校地内での更なる増築は困難 → 新たな学校建設の必要性

○市立高校再編後の跡地(西高校)の活用

- ・西高校、南高校、扇町総合高校の3校を再編整備し、扇町総合高校校地に新普通科系高校を開設(2022年4月予定)
- ・西高校跡に、堀江中学校を移転するとともに、堀江小学校分校を開設する方向

○分校建設に向けた予算要求

- ・平成31年度予算において基本設計経費を計上。2024(平成36)年度開設をめざす

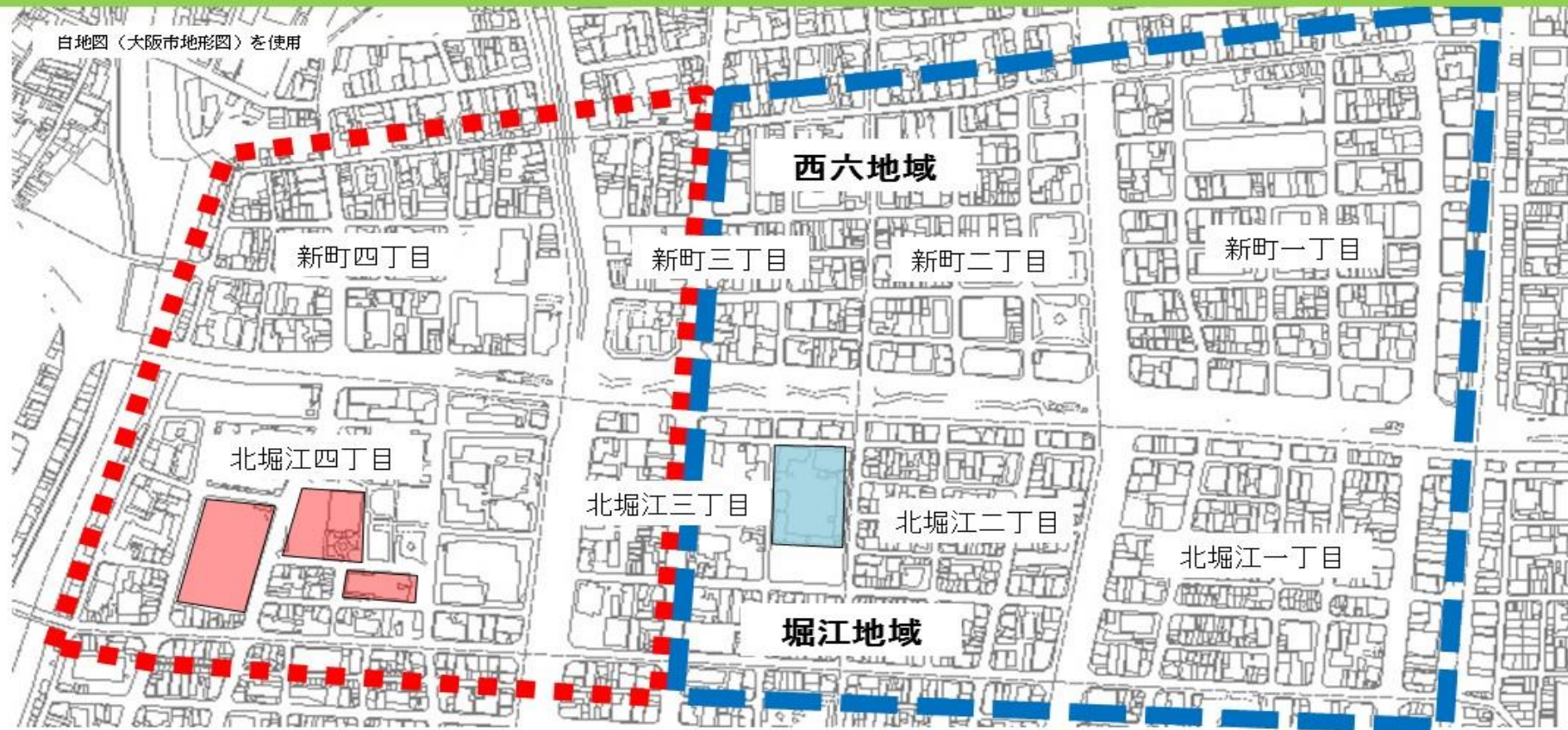
○分校の通学区域の設定

- ・堀江小学校ラウンドテーブルにおける意見交換
「分校は地域分校とし、本校と分校の通学区域を『あみだ池筋』で東西に分けることを基本とする考え方で進めていく」

堀江小学校分校の通学区域(あみだ池筋を境界とする場合) (第3回堀江小学校ラウンドテーブル資料より)

(中長期推計) あみだ池筋を通学区域の境界とする場合

(注: 新町三丁目、北堀江三丁目における東西の配分は、近年の児童数を参考に按分した)



年	2017 (H29)	2022 (H34)	2027 (H39)	2032 (H44)	2037 (H49)	2040 (H52)	2017 (H29)	2022 (H34)	2027 (H39)	2032 (H44)	2037 (H49)	2040 (H52)
区域内 児童数	498	649	688	642	596	567	699	1,014	1,085	1,018	969	930
学級数	16	21	22	19	18	17	20	30	31	30	28	28

新設する学校の形態について

(第2回堀江小学校ラウンドテーブル資料より)

学校適正配置 学校形態によるメリット・デメリット			
	分離新設	学年分校設置	地域分校設置
状態	1つの学校を分け、別の新しい学校を開設すること 通学区域の分割を伴う	本校から離れたところに分校を開設し、一部の学年を移すこと	本校から離れたところに分校を開設し、通学区域の一部を分校に移すこと
事例	直近事例： ●平成22年4月、焼野小学校(鶴見区)の開設(茨田北小学校より分離新設) *両校の距離:約840m(正門間・直線)	直近事例： ●友淵小学校(都島区) :1,2年:分校(H30) *距離:約470m(正門間・直線) ●常盤小学校(阿倍野区) :2,3年:分校(H30) *距離:約10m(正門間・直線)	直近事例なし
		*堀小・西高の距離:約460m(正門間・直線)	
児童・保護者	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「堀江小学校」として本校・分校とも同じ教育方針のもと、同質の教育が享受できる ➢ 行事等において学校間の移動がない ➢ 兄弟姉妹の通学先が同じ ➢ 通学距離のバランスが保てる ➢ 学年の縦割り活動が容易 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「堀江小学校」として本校・分校とも同じ教育方針のもと、同質の教育が享受できる ➢ 兄弟姉妹の通学先が同じ ➢ 通学距離のバランスが保てる ➢ 学年の縦割り活動が容易
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 独立した新しい学校となるので、在学中に学校名が変わる ➢ 行事によっては本校・分校間の移動が必要 ➢ 学年によって兄弟姉妹の通学先が異なる ➢ 通学距離のバランスが保てなくなる ➢ 学年の縦割り活動が難しくなる 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 行事によっては本校・分校間の移動が必要

		分離新設	学年分校設置	地域分校設置
学校運営	メリット	▶ 独立した学校として特色ある学校運営ができる	▶ 「堀江小学校」の教育方針・実践の積み重ねが継承できる	▶ 「堀江小学校」の教育方針・実践の積み重ねが継承でき、かつ独立校に近い運営も可能
		▶ 学校運営管理がし易い		
		▶ 従来からの地域との協力関係の継承が容易	▶ 従来からの地域との協力関係の継承が容易	
	デメリット	▶ 新校として教育実践の積み重ねを一から構築する必要がある		
			▶ 校地が離れており、学校運営管理が煩雑になる	▶ 校地が離れており、学校運営管理が煩雑になる
		▶ 本校・分校間で、児童、教職員の交流、連携が煩雑になる	▶ 本校・分校間で、児童、教職員の交流、連携が煩雑になる	
	▶ 全体規模は過大なままであり、全校行事の実施や組織管理等が煩雑になる	▶ 全体規模は過大なままであり、全校行事の実施や組織管理等が煩雑になる		
	▶ 新校として地域との協力関係を一から構築する必要がある			
地域	メリット		▶ 通学区域はそのままなので、学校を支える地域活動の一体性・協力体制が維持確保できる	▶ 本校・分校で通学区域が分かれるが、学校としては1つの堀江小学校であり、学校を支える地域活動の一体性・協力体制が維持確保しやすい
			▶ 「堀江小学校」の伝統・愛着が継続できる	▶ 「堀江小学校」の伝統・愛着が継続できる
	デメリット	▶ 地域が通学区域で分割されることとなり、地域活動におけるこれまでの一体性が損なわれる		
		▶ 通学区域が狭くなるので、学校支援のための担い手確保に課題が生じる恐れがある		
		▶ 「堀江小学校」の伝統・愛着との関係は希薄化する懸念がある		

中之島西部地域小中一貫校設置について

(第3回大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチーム会議資料より)

◆ 過大規模化が懸念される学校の対応策

(1) 複数の校区での対応が必要となる学校について

① 扇町小学校、⑧西船場小学校(過大規模化等の懸念)

- 扇町小学校は、2027(H39)年までには教室不足が見込まれており、以降も増加傾向が続き、2040(H52)年には過大規模化が見込まれる。
- 西船場小学校も、2027(H39)年までには教室不足及び過大規模化が見込まれ、以降も30学級程度で推移する見込みである。
- 以上のことから、「もと扇町高校」跡地が存在する中之島西部地域に、2022(H34)年度以降早期に新設校を設置する必要がある。
- 設置にあたっては、周辺の収容困難校からの通学を可能とするなど、新たな校区指定のあり方についても併せて検討する必要がある。
- ◆ また、花乃井中学校については、西船場小学校を含めた校区の3小学校の推計をもとに教育委員会で試算した推計では、2022(H34)年以降に、大幅な教室不足が見込まれることから、①中之島地域に設置する新設校を小中一貫校として整備する案、あるいは、②花乃井公園の暫定的な活用も含めた中学校の校舎増築案、以上2案について具体的な計画を策定する。

◎ 新設校の設置にあたっては、将来的に他施設等への転用が可能な設計とする等、児童が減少した際にも施設を有効活用できるよう検討する。

◎ 児童の教育環境を確保するとともに、まちづくりの観点にも配慮した学校となるよう工夫する。

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり①

子育て・教育環境の充実

子どもたちの健全な成長・発達のための教育環境整備

【拡】 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善 (23億6,100万円)

- 北区、中央区、西区の小・中学校において、教室不足が見込まれる学校の校舎増築等を実施

基本設計 中之島西部地域 小中一貫校（新設）

堀江小学校 分校（高校再編整備後の西高校跡地を活用して新設）

実施設計 堀川小学校外2校

増築工事 扇町小学校外6校



【拡】 中学校給食事業 (50億6,300万円)

- 2学期までに、市内全中学校で学校調理方式へ移行し、中学校給食費に対する就学援助を半額支給から全額支給へ拡充

■ 教育系の専門学科を有する新高校の設置 (1億3,700万円)

- 西高校、南高校、扇町総合高校を再編整備し、教育系の専門学科「教育文理学科(仮称)」を設置した新普通科系高校を、扇町総合高校校地に開校(2022年4月予定)

- ・ 仮設校舎の建築工事等